

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
前橋市	大胡地区	令和3年3月18日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	737.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	411.6ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	179.8ha
i うち後継者なしの農業者の耕作面積の合計	90.0ha
ii うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	29.9ha
iii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.1ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	33.4ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の現状として、70歳以上の農業者の耕作面積は179.8haあり、うち後継者がいない耕作面積は90.0haとなっている。今後、地域の中心経営体が引き受ける意向の耕作面積は33.4haとなっており新たな担い手の確保が必要である。 ・施設園芸農家には後継者がいるが、それ以外は少ない。また、高齢化が進み集落営農法人等もないことから遊休農地の拡大が懸念される。 ・中山間地で土地改良が済んでない農地があり、機械の大型化に伴い耕作が難しくなっている。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

認定農業者を中心に農地を集積するとともに、地区外からの担い手等の確保を促進する。
--

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

人・農地プラン地区座談会や遊休農地対策検討会等を定期的で開催し、現状の課題や今後の方針について情報共有をする。
JAと連携して地域のオペレーターを育成し、作業委託ができる組織を作る。適切に管理された農地を増やすことで、借り手の確保を促進する。
中心経営体が技術指導をするなど、地区外の農業者が参入しやすいようなサポート体制を築く。
地域の特性を活かした収益性の高い作物の生産ができる企業体の誘致を促進することで、地元雇用の増加や地域の活性化につなげていく。

5 中心経営体の現状・今後の農地の引き受けの意向

中心経営体数	現状の経営面積	今後の農地の引受けの意向
35 経営体	119.4ha	152.8ha

※「今後の農地の引受けの意向」は、現状の経営面積に地区内の中心経営体が今後新たに引き受け意向のある耕作面積を合計したものとなっています。